

平成17年9月期 中間決算短信（連結）

平成17年5月18日

上場会社名 株式会社アドバンスクリエイト
 コード番号 8798
 (URL http://www.advancecreate.co.jp)

上場取引所 大阪証券取引所(ヘラクレス市場)
 本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 濱田佳治
 問合せ先責任者 役職名 執行役員経営管理本部長 氏名 下牧新八 TEL (06)6204-1193
 決算取締役会開催日 平成17年5月18日
 米国会計基準採用の有無 無

1 17年3月中間期の連結業績（平成16年10月1日～平成17年3月31日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月中間期	2,278	(51.9)	259	(-)	288	(-)
16年3月中間期	1,499	(6.6)	188	(-)	215	(-)
16年9月期	4,030	(32.2)	489	(93.1)	423	(87.8)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年3月中間期	215	(-)	2,233	72	-	-
16年3月中間期	138	(-)	3,328	52	-	-
16年9月期	224	(48.5)	5,197	49	4,707	97

(注) 持分法投資損益 17年3月中間期 13百万円 16年3月中間期 -百万円 16年9月期 -百万円
 期中平均株式数(連結) 17年3月中間期 96,588株 16年3月中間期 41,720株 16年9月期 43,192株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月中間期	5,644	4,937	87.5	47,382	90
16年3月中間期	2,824	501	17.8	12,024	03
16年9月期	3,684	2,692	73.1	57,364	08

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月中間期 104,202株 16年3月中間期 41,720株 16年9月期 46,940株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月中間期	492	480	2,263	1,577
16年3月中間期	185	116	83	324
16年9月期	469	595	241	287

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) -社 持分法(新規) 2社 (除外) -社

2 17年9月期の連結業績予想（平成16年10月1日～平成17年9月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	6,000	650	360

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3,579円45銭

1株当たり予想当期純利益は、ストックオプション権利行使後の発行済株式数を考慮に入れて算出しております。上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社アドバンスクリエイト（以下、当社）及び子会社4社（株式会社アドバンスメディアマーケティング、株式会社アドバンスリスクマネジメント、株式会社アドバンスライフパートナーズ、株式会社保険市場）により構成されております。（その他に持分法適用会社2社、平成17年3月末現在）

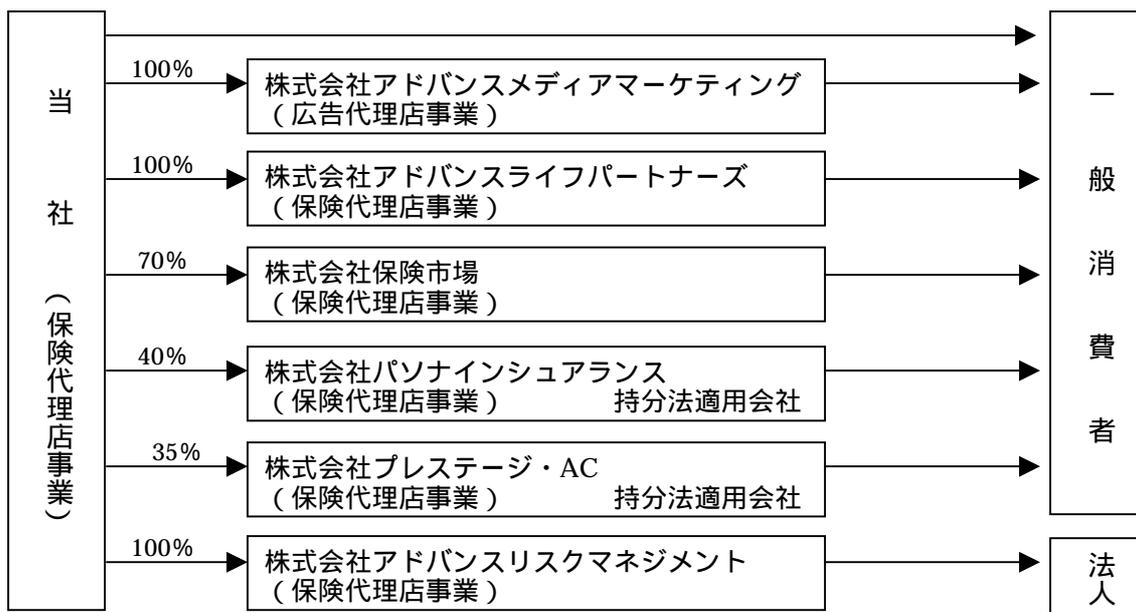
当社グループは、リテール市場における新たな保険流通市場の創造を主とした事業目的としており、そのために「チラシ通販・インターネット・ショップ・訪問販売・テレマーケティング」という5つの販売チャネルをもって、非対面及び対面の双方により事業展開しております。

当社では、各種プロモーション（ポスティング・新聞広告等のチラシ通販及びインターネットなど）により、全国から保険契約希望者を募集する非対面の通信販売に加え、来店型保険ショップ「保険市場（ほけんいちば）」を大型複合商業施設を中心に出店し対面販売の強化を行っております。また、「保険市場」のブランドとノウハウを活用し、全国の代理店ネットワークの構築を株式会社保険市場が展開しております。

株式会社アドバンスライフパートナーズでは当社に蓄積された個人向け販売のノウハウを活用した訪問営業による保険販売を全国展開しており、株式会社アドバンスリスクマネジメントでは当社の法人ネットワークを利用し、広く一般法人を顧客対象とし、財務・金融・人事労務などの企業経営上のリスクに対するコンサルティングを行っております。

株式会社アドバンスメディアマーケティングでは広告枠の取次ぎやクリエイティブの制作だけでなく、当社グループがこれまで培ってきたプロモーションインフラを進化させることにより、広くセールスプロモーション全般を取扱う広告代理店事業を行っております。

事業の系統図は、次の通りであります。



(注) 数値は持株比率を表しております。

(1) 保険代理店事業について

当社は「保険市場(ほけんいちば)」を統一ブランドとし、通信販売・インターネット・ショップにて保険募集を行っております。通信販売・インターネットでは、「第三分野」(1)に属する保険商品(ガン保険・医療保険等の疾病保険、傷害保険、介護保険等)を中心として、自動車保険、死亡保険、年金保険等の幅広い保険商品を、紙媒体を中心とするプロモーション活動やインターネットによるプロモーション活動によって開拓した見込み顧客に対してダイレクトマーケティング手法により募集を行っております。ショップでは、当社取扱いの全保険商品を対面販売にて募集を行っております。加えて、テレマーケティング、訪問販売及び対法人営業による保険募集を行っております。

(1)「第三分野」とは、生命保険の固有分野(第一分野)と損害保険の固有分野(第二分野)のいずれにも属しないとされてきた傷害・疾病・介護に関する分野を指します。

(2) 広告代理店事業について

当社グループはプロモーションの中でもポスティング網に関しては独自で全国規模のネットワークを構築しております。ポスティングを中心としたセールスプロモーション全般を取扱う広告代理店として、平成14年6月に株式会社アドバンスメディアマーケティングを設立し、当社グループ内だけではなく外部クライアントの拡大を積極的に行っております。

当社グループが委託しているポスティング業者は全国にわたり、全ての業者によって配布可能なエリアは全国47都道府県、3,500万世帯以上をカバーしております。

ポスティング以外にも、折込広告、新聞広告、テレビ・ラジオ放送、ホームページ等の媒体への出稿手配と、各種意匠作成を行っております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社の企業使命と企業理念は以下のとおりです。

【使命】一般大衆に広く遍く生活必需品たる生きるための保険を広めること。

【理念】We are Your AGENT. 保険という商品を自らの意思で選択する「賢い合理的な消費者」に支持される「保険の量販店」を目指します。

社会環境や個人の価値観の変化から、「保険」という商品は他者から勧められるままではなく、各個人が個人の判断で「選別・選択」する時代になってきました。いかにすれば、適切な負担で適切な保障を得られるかという情報を自分で収集し判断する「賢い合理的な消費者」の方々に支持されるよう、今後とも取扱い商品の充実と顧客サービスのさらなる向上に邁進するとともに、お客様のニーズに合った販売チャネルを創設し、心のこもったお付き合いを継続させ、ライフタイムバリューにおける顧客シェアを拡大いたします。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主様に対する利益還元と保険市場におけるシェアの拡大を、経営の重要課題として位置付けております。成長性と収益性のバランスを取りつつ、将来の成長戦略を遂行していくための原資となる内部留保の充実に努めると共に、業績に応じた配当の実施や株式分割等の利益還元により、株主価値を高めることを基本方針としてまいります。

当社株式の投資単位の引下げにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大および株主数の増加を図るため、平成16年8月25日開催の当社取締役会において、株式の分割を行うことを決議いたし、平成16年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主様の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割させていただき、平成16年11月22日に効力発生および新株式交付を行いました。

また、初めての配当の実施を1株当たり1,000円として、平成16年12月22日開催の定時株主総会においてご承認をいただきました。この配当による配当性向は20.2%であります。株主様に対する配当は、当面、配当性向30%以上をめどとして、一株当たりの配当の継続的増加に努めてまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループでは企業価値の増大を目標としており、そのための経営指標として、ROE(株主資本利益率)の向上を目指しています。

また、当社の主要事業である保険代理店事業の収益構造は、最初に各種プロモーション活動を行うため、保険会社からの代理店手数料の支払が始まる前に、マーケティングコスト(主に広告宣伝費)が先行して発生するという特徴を有しています。代理店手数料の金額は、顧客が保険会社へ支払う保険料に応じて決まり、マーケティングコスト投下後概ね3~4ヶ月後から、当社への支払が始まります。その後、5~10年程度の長期間にわたり代理店手数料が支払われ

るため、マーケティングコスト投下後およそ 7~8 ヶ月程度で投下費用の回収が完了し、その時点から新規に獲得した保険契約の利益貢献が始まるという収益構造となっています。従いまして、当社としましては、期間損益を重視することはもちろんのことではありますが、保険の新規申込件数と未実現収益：P V (Present Value ; 将来 (10 年) の手数料収入見込の累計額の現在価値。) を当社独自の最も重要な経営指標として考えております。

(4) 中長期的な経営戦略

今期以降の成長戦略として、当社グループは以下の 7 分野に注力するとともに、それぞれの持ち味を活かし、相乗効果を重視した運営を実施してまいります。

保険ショップ「保険市場（ほけんいちば）」の全国展開による収益構造の改革

“「売りに行く」から「買いに来ていただく」へ” をコンセプトとした保険流通市場の革新を目指す保険ショップ「保険市場（ほけんいちば）」では、プロモーションに左右されること無く、季節的ブレの小さい毎月安定した申込が見込める為、売上(収益)も、毎月安定しており季節的な変動は小さい一方、販管費は家賃や人件費等ほとんどが固定費の為、利益についても毎月安定的に見込まれます。全国のショッピングセンター中心に出店しており、平成 17 年 3 月末現在で全国 35 都道府県、94 店舗（5 月末では 110 店舗の予定）になりました。

インターネットによるプロモーション活動の強化

情報通信関連分野の技術革新のスピードは目覚しく、時代は着実にアナログからデジタルへの移行を進めています。当社グループのウェブ等を活用した B to C マーケティングは次の 2 つのサイトを展開しています。お客様の立場に立った使いやすさを追求すること等により、一層のシェア拡大を目指しています。

- ・「保険市場（ほけんいちば）」 [<http://www.hokende.com>]

商品種類毎に一覧表で比較検討ができる日本最大級の保険比較サイトで、取扱商品は有名保険会社 23 社、79 商品に及んでおります。

- ・「8798 . NET」 [<http://8798.net>]

一括見積り可能な自動車保険見直しサイトで、取扱保険会社は 9 社に及んでおります。

M & A ・業務提携による成長速度の加速

市場シェア拡大と新規事業確立の有効的な手法として、水平・垂直業種の M & A ・業務提携に積極的に取り組んでまいります。

- ・生命保険、損害保険の販売方法が多様化する中、当社を始めとした保険の対面販売を行う代理店店舗において、保険販売員の人材需要が高まっておりますため、保険販売人材のより効果的な育成・活用方法を発展させ、人材不足の状況にあります当該分野への派遣の推進を目指し、株式会社パソナインシュアランスを株式会社パソナと合併で平成 16 年 11 月に設立いたしました。
- ・当社グループに蓄積された顧客データベースを活用したテレマーケティング営業を実施

するため、株式会社プレステージ・ACを株式会社プレステージ・インターナショナルと合併で平成16年11月に設立いたしました。

- ・保険ショップ「保険市場」のブランド、ノウハウを活用し、来店型の店舗を拡大するため、株式会社保険市場を株式会社バリュークリエイションと合併で平成16年11月に設立いたしました。

新メディアの開発によるプロモーションインフラの拡大

従来のメディアのブラッシュアップを進めるとともに、新メディアの研究・開発に取り組み、媒体効果を検証しながら、積極的に新メディアを導入してまいります。また、Webやショップへの案内を掲載することによるコラボレーションの強化を図ってまいります。

訪問営業による対面販売の強化

平成16年10月に株式会社アドバンスライフパートナーズを設立いたしました。同社は当社グループに蓄積された個人向け販売のノウハウを活用した、訪問営業による保険販売を全国展開で推進しております。この強化による当社個人リテールネットワークとのシナジー効果で、当社グループにおける個人リテール戦略の一翼を担ってまいります。

法人営業部門の強化

当社グループの保険代理店事業における法人部門については、主として新興市場の上場企業やIPO準備企業、グリーンシート公開企業等の新興企業を対象とし、財務コンサルティングを通じた保険販売を行ってまいりましたが、これらのチャンネルで蓄積されたノウハウを活用した対面販売による、法人向け専門の保険販売代理店として、株式会社アドバンスリスクマネジメントを平成16年10月に設立いたしました。同社は、当社グループの法人ネットワークを利用し、広く一般法人を顧客対象とし、財務・金融・人事労務などの企業経営上のリスクに対するコンサルティングを通じ、お客様の立場に立った提案を行います。提案については、どの保険会社にも属さない独立系代理店の特色を生かし、様々な保険会社の商品を利用した提案を行うとともに、保険以外のリスクマネジメントについても当社グループのノウハウ・ネットワーク等を利用した提案を行います。

当社グループの主力とする保険通販は、未実現収益の積み上げを優先していることもあり、期間損益の拡大のため、保険マーケットとして空白地帯とも言うべき中堅新興企業をターゲットとして法人営業を強化することにより、期間損益の安定的な確保を図り、未実現収益の積み上げ速度を犠牲にすることなく、保険通販による第三分野保険市場におけるシェアの拡大を加速させてまいります。

テレマーケティング業務の強化

平成17年5月に福井県及び福井市とコールセンターを新設することに合意いたしました。保険のテレマーケティング及び資料請求受付業務の機能を持ち、本年7月には業務開始予定であり、事業拡大とともに福井県経済の一段の活性化と雇用創出の面で貢献できるものと考えております。

(5) 対処すべき課題

保険マーケットは、大規模ながら競争激化が進んでいくことが予想されます。中核である通信販売による保険代理店事業では、保険通販マーケットでのシェア拡大を目指し、効果的なプロモーションの継続、積極的な新規媒体の開発・導入、保険会社及び取扱商品の拡充、一括見積り可能な自動車保険見直しサイト「8798.NET」[<http://8798.net>]のリニューアル、携帯電話ポータルサイトの立ち上げ、メールマガジンの配信開始を実施いたします。

また、保険ショップ「保険市場(ほけんいちば)」の全国展開、株式会社アドバンスライフパートナーズによる個人対面販売の強化、株式会社アドバンスリスクマネジメントによる事業法人向け営業、福井県コールセンター新設によるテレマーケティング業務の強化、保険代理店事業のM & A・業務提携等、保険代理店として成長の見込める全ての販売チャンネルへの積極的な取り組みを行ってまいります。

一方、管理面では、平成17年4月より全面施行されました「個人情報保護法」につきまして、グループ全従業員に対して継続的な啓発活動と監査を積み重ねることにより、管理体制の向上を図ってまいります。

顧客や社会から信頼される企業であるため、企業の社会的責任は重要な経営課題と認識し、より一層の態勢整備に努めてまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスの状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底するため、コーポレート・ガバナンスの体制構築・機構改革を重要課題と認識し、取り組んでおります。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社は監査役会制度を採用しており、会社の機関として、株主総会、取締役会を設置しております。このほか、「経営会議」を設置しており、業務執行における迅速かつ的確な意思決定や機動的対応を図っております。

当社の取締役会は、毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務遂行の状況を逐次確認しております。また、経営意思決定機能と業務執行機能を分離し、経営のさらなるスピードアップと責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しており、取締役、執行役員および部門責任者による経営会議を週1回開催し、業務執行状況の確認を行い、業務執行の迅速化、情報の共有化および法令遵守の徹底を図っております。

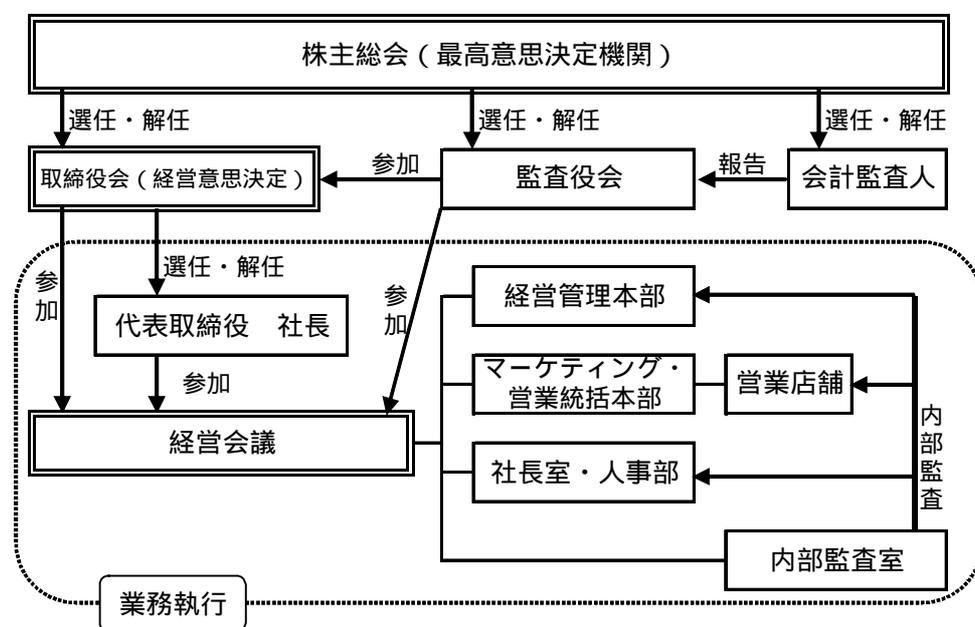
提出日現在の当社の経営体制は、取締役5名(社外取締役は選任しておりません)、監査役3名(うち社外監査役2名)、執行役員3名で構成されております。

また、監査体制につきましては、監査役会のもと、監査役は取締役会はもとより経営会議等の社内の重要会議に出席し、会社の状況および経営の執行状況についても監査を

実施しているほか、監査役会を通じて、監査役相互に密接な情報交換、協議を行うなど経営監視機能の充実を図っております。さらに、経営の妥当性を高めていく観点から、業務監査を適宜実行することにより業務執行の妥当性、効率性を幅広く検証し、経営者に対して助言や提言をしております。

加えて、複数の弁護士事務所と顧問契約を締結し、適宜、適切なアドバイスを受けております。会計監査人である監査法人とはいわゆる商法監査・証券取引法監査について監査契約を締結し、第三者である外部の専門家の視点による会社の問題点についての情報を入手しております。税務関連業務につきましても税理士と顧問契約を締結しアドバイスを受けております。

当社の業務執行の体制、経営監視および内部統制の仕組み(平成 17 年 3 月末現在)は下図の通りです。



・内部統制システムの状況

内部統制の仕組みとしては、業務活動および諸制度を独自の立場から評価・牽制することによって、その合理性および効率性を向上するべく、内部監査室を設置しております。内部監査室は、当社各部門並びに子会社に対して年度計画に則った内部監査を定期的実施し、コンプライアンスとリスクマネジメントの確立に向けた業務遂行を行っております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、安定的な収益確保と健全な経営基盤の確立のため、事業運営及び業務に係る様々なリスクについて適切に管理するとともに、未然防止に努め、万一リスクが発生した場合には被害を最小限に抑制することをリスク管理の基本方針としてお

ります。また、リスク管理体制については種々の管理規定を定め、事業活動に伴うリスクについて適切な管理を遂行するための体制を構築し、社会との信頼関係を築くため常に努力しております。

- ・会社と会社の監査役の人的関係，資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要
当社は監査役会制度を採用しており、平成 17 年 3 月末現在 3 名(社外監査役 2 名) であります。社外監査役との人的関係，資本的关系又は取引関係その他の利害関係はございません。また、社外取締役は選任しておりません。

- ・コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近 1 年間における実施状況
保険募集業務は、保険業法や消費者保護に関する諸法令によって厳しく規制されており、コンプライアンス（法令遵守）の徹底は、企業信用を保持するうえで大変重要な要素となります。特に「個人情報保護法」が全面施行され、顧客情報の取扱いについては、規程の整備等、態勢の強化に努めてまいりました。

また、前期に資本金が 5 億円以上となり、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第 2 条の適用会社になりましたことにより、監査役会の設置を行い、監査機能のさらなる充実に努めております。

経営の透明性を確保するため、株主・投資家の皆様に対して積極的かつ迅速な IR 活動を進めており、四半期ごとの決算情報の開示および月次の販売動向などを当社ホームページに掲載し、タイムリーディスクロージャーに努めております。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善により設備投資は緩やかな増加がみられるものの、個人消費は雇用環境や所得回復などまだまだ回復が鈍く、おおむね横ばいという状況にあり、緩やかな景気回復の基調にあります。

当社グループが属する保険業界におきましては、生命保険協会の生命保険事業概況によりますと、平成16年4月1日から平成17年2月末日までの新規契約件数では個人保険が1,144万件、対前年比95.9%と減少しましたが、個人年金保険は121万件、対前年比123%となり、年金保険へのニーズの高さが窺えます。

そのような環境の中、当社グループにおきましては、お客様が自分に合った保険を店頭で自由に選択できる「保険のコンビニエンスストア」を目指した、保険ショップ「保険市場(ほけんいちば)」をよりスピーディーな展開を図ったことにより、3月末で全国35都道府県、94店舗(5月末では110店舗の予定)とするほか、本年1月にはチューリッヒ生命との共同開発による当社オリジナル商品「女の幸せって何?」の販売を開始し、営業力の強化に取り組みました。

これらの結果、当中間連結会計年度における新規の保険申込件数は63千件(前年同期比178.1%)となり、引き続き増加しました。また、当中間連結会計年度末の保有契約件数につきましても169千件となり(前年同期比136.3%)の増加となりました。

この結果、当中間連結会計年度の連結ベースおよび単独ベースの経営成績は下表のとおり、となりました。

(単位：百万円)

	連結ベース			単独ベース		
	17年3月 中間期		16年3月 中間期	17年3月 中間期		16年3月 中間期
	業績予想	実績	実績	業績予想	実績	実績
売上高・営業収益	2,400	2,278	1,499	1,540	1,543	900
営業損失	-	259	188	-	222	202
経常損失	300	288	215	240	236	224
中間純損失	170	215	138	170	166	145

当社の収益構造は、プロモーション活動および保険募集に係る費用が先行して投下され、それから得られる収益は代理店手数料として当該費用が支出されてから3~4ヵ月後の新規契約により回収が始まり、その後、長期間(5~10年)に亘って回収されるという構造を有しております。当中間連結会計期間につきましても、当初計画から未実現収益：PV(Present Value；将来(5~10年)の手数料収入見込の累計額の現在価値。)の拡大を優先するため、プロモーション活動の前半への集中実施を予定しておりました。このため、中間連結会計期間は営業損失となることを当初から予定しており、昨年と同様に下期に回収(黒字化)していく計画となっております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

保険代理店事業におきましては、上記の要因等により、営業収益 1,561 百万円（前年同期比 178.0%）、営業損失 265 百万円（前年同期は 226 百万円）となりました。

広告代理店事業におきましては、積極的な受注活動による粗利益率の低下の結果、売上高は 716 百万円（前年同期比 115.1%）となりましたが、営業利益 4 百万円（前年同期比 13.7%）にとどまりました。

通期見通し

通期の見通しにつきましては、企業収益の回復に伴い、穏やかな回復基調が見られるものの、先行きの景況感にはいまだ不透明感をぬぐえない状況が続くものと予想されます。このような情勢のもと、当社グループは効果的なプロモーション活動の継続実施、現在確立した5つのリテール戦略（ポスティング・インターネット（WEB）・ショップ・テレマーケティング・訪問販売）、法人営業の強化に取り組んでまいります。

業績予想につきましては、当中間連結会計期間の経常損失はほぼ当初計画通りであり、昨年と同様に下期に回収（黒字化）していく計画となっておりますため、平成 16 年 11 月 17 日公表の業績予想に変更はなく、1 株当たり 1,000 円の配当を予定しています。

（単位：百万円）

	連結ベース			単独ベース		
	17年 9月期 業績予想	16年 9月期 実績	前年同期 比(%)	17年 9月期 業績予想	16年 9月期 実績	前年同期 比(%)
売上高・営業収益	6,000	4,030	148.9	3,500	2,416	144.8
経常利益	650	423	153.5	600	406	147.5
当期純利益	360	224	160.4	330	213	154.5

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、保険ショップ「保険市場（ほけんいちば）」出店による投資、事業展開力強化のため関係会社の設立等、法人税等の支払額があったものの、株式の発行による収入 2,484 百万円により、前中間連結会計期間末に比べ 1,253 百万円増加し、1,577 百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは仕入債務の増加額 79 百万円、売上債権の増加額 244 百万円、減価償却費 136 百万円及び法人税等の支払額 174 百万円等により 492 百万円の資金使用（前中間連結会計期間より 677 百万円減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは無形固定資産の取得 30 百万円及び有形固定資産の取得 88 百万円等、その他の投資の取得 361 百万円等により、480 百万円の資金使用（前中間連結会計期間より 363 百万円減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは株式の発行による収入 2,484 百万円及び短期借入による収入 1,370 百万円、短期借入金金の返済 1,520 百万円等により、2,263 百万円の資金獲得（前中間連結会計期間より 2,180 百万円増）となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成 15 年 9 月期	平成 16 年 3 月中間期	平成 16 年 9 月期	平成 17 年 3 月中間期
自己資本比率	23.6%	17.8%	73.1%	87.5%
時価ベースの自己資本比率	224.1%	440.2%	682.9%	581.5%
債務償還年数	-	9.9 年	0.5 年	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	8.0 倍	12.7 倍	-

（注）自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値×中間期末（期末）発行済株式総数により算出しています。
2. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。
3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いはキャッシュ・フロー計算書に計上している「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しています。
4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

4. 中間連結財務諸表等

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		326,310		1,580,655		289,706	
2. 受取手形及び 売掛金		388,776		1,281,015		1,036,556	
3. 有価証券		55		-		-	
4. 繰延税金資産		141,258		138,315		41,878	
5. その他	4	97,683		84,686		66,524	
6. 貸倒引当金		727		-		1,765	
流動資産合計		953,356	33.8	3,084,673	54.7	1,432,899	38.9
固定資産							
(1)有形固定資産	1	35,524		168,952		100,313	
(2)無形固定資産							
1. 営業権		222,487		160,192		191,340	
2. 広告実施権等		977,268		866,989		922,129	
3. ソフトウェア		230,404		202,861		202,892	
4. その他		2,488		2,343		2,474	
無形固定資産合計		1,432,649		1,232,387		1,318,835	
(3)投資その他の資産							
1. 保険積立金		206,058		587,090		521,931	
2. 差入保証金		-		327,793		173,232	
3. その他		192,116		196,242		103,502	
投資その他の資産合計		398,174		1,111,127		798,666	
固定資産合計		1,866,348	66.1	2,512,467	44.5	2,217,815	60.2
繰延資産		4,790	0.1	47,218	0.8	33,442	0.9
資産合計		2,824,495	100.0	5,644,359	100.0	3,684,157	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		140,872		173,244		93,896	
2. 短期借入金		420,000		-		150,000	
3. 一年以内返済予定 長期借入金		420,408		-			
4. 賞与引当金		23,891		84,247		55,336	
5. その他	4	155,472		245,665		461,122	
流動負債合計		1,160,643	41.1	503,157	8.9	760,355	20.6
固定負債							
1. 社債		80,000		80,000		80,000	
2. 長期借入金		903,733		-			
3. 長期未払金		177,625		121,296		149,694	
4. 退職給付引当金		851		2,512		1,438	
固定負債合計		1,162,209	41.1	203,808	3.6	231,132	6.3
負債合計		2,322,852	82.2	706,965	12.5	991,487	26.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金		335,600	11.9	2,526,696	44.8	1,272,904	34.6
資本剰余金		313,930	11.1	2,458,085	43.5	1,204,296	32.7
利益剰余金		147,887	5.2	47,222	0.8	215,468	5.8
その他有価証券 評価差額金		-	-	166	0.0	-	-
資本合計		501,642	17.8	4,937,393	87.5	2,692,669	73.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		2,824,495	100.0	5,644,359	100.0	3,684,157	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	1	1,499,463	100.0	2,278,015	100.0	4,030,382	100.0
売上原価	2	494,121	33.0	633,601	27.8	996,220	24.7
売上総利益		1,005,341	67.0	1,644,414	72.2	3,034,161	75.3
販売費及び一般管理 費	3	1,193,414	79.5	1,903,934	83.6	2,544,797	63.1
営業利益又は営業損 失()		188,072	12.5	259,519	11.4	489,364	12.2
営業外収益							
1. 受取利息		1		11		127	
2. 業務受託手数料		3,535		2,335		6,998	
3. その他		2,725	0.4	2,347	0.2	1,522	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		23,650		5,757		42,647	
2. 新株発行費償却		3,130		10,054		22,428	
3. 投資事業組合運用 損		5,910		3,882		7,577	
4. 持分法による投資 損失		-		13,202		-	
5. その他		885	2.3	1,201	1.5	1,930	1.9
経常利益又は経常損 失()		215,388	14.4	288,922	12.7	423,428	10.5
特別利益							
貸倒引当金戻入益		-	-	1,765	0.1	-	-
特別損失							
投資有価証券評 価損		-		-		4,200	
役員退職慰労金		23,872	1.6	760	0.0	23,872	0.7
税金等調整前中間 純損失()又は 当期純利益		239,260	16.0	287,917	12.6	395,355	9.8
法人税、住民税及 び事業税		3,409		27,270		175,519	
法人税等調整額		103,805	6.7	96,437	3.0	4,654	4.2
少数株主利益		-	-	3,000	0.1	-	-
中間純損失() 又は当期純利益		138,865	9.3	215,750	9.5	224,490	5.6

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			313,930		1,204,296		313,930
資本剰余金増加高							
1. 増資による新株の発行		-		1,194,750		890,366	
2. ストックオプションの行使 による資本剰余金増加高		-	-	59,039	1,253,789	-	890,366
資本剰余金中間期末 (期末)残高			313,930		2,458,085		1,204,296
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			9,021		215,468		9,021
利益剰余金増加高							
当期純利益		-	-	-	-	224,490	224,490
利益剰余金減少高							
1. 中間(当期)純損失		138,865		215,750		-	-
2. 配当金		-	138,865	46,940	262,690	-	-
利益剰余金中間期末 (期末)残高			147,887		47,222		215,468

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純損失()又は 当期純利益		239,260	287,917	395,355
減価償却費		116,881	136,163	240,675
長期前払費用増減額(増加:)		10,408	3,494	8,291
賞与引当金の増加額		8,131	28,910	39,576
退職給付引当金の増加額		318	1,074	905
貸倒引当金の増減額(減少:)		33	1,765	1,071
受取利息及び受取配当金		1	11	127
支払利息・社債利息		23,650	5,977	42,647
繰延資産償却額		3,683	10,694	23,534
投資事業組合運用損		5,910	3,882	7,577
持分法による投資損失		-	13,202	-
投資有価証券評価損		-	-	4,200
売上債権の増減額(増加:)		102,376	244,458	545,402
その他流動資産の減少額		25,830	15,662	51,929
仕入債務の増加額		118,108	79,347	71,132
その他流動負債の増減額(減少:)		33,909	69,368	167,216
小計		209,979	312,100	508,583
利息及び配当金の受取額		1	11	127
利息の支払額		23,056	5,744	36,991
法人税等の支払額		1,740	174,889	2,370
営業活動によるキャッシュ・フロー		185,184	492,723	469,349
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		300	300	600
有形固定資産の取得による支出		31,875	88,317	106,053
無形固定資産の取得による支出		40,341	30,036	40,933
その他投資の取得による支出		43,768	361,403	447,830
投資活動によるキャッシュ・フロー		116,285	480,058	595,416
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		970,000	1,370,000	1,840,000
短期借入金返済による支出		650,000	1,520,000	1,790,000
長期借入金返済による支出		210,204	-	1,534,345
長期(割賦)未払金の返済による支出		26,577	27,472	53,599
株式の発行による収入		-	2,484,146	1,779,167
少数株主への株式の発行による収入		-	3,000	-
配当金の支払額		-	46,243	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		83,218	2,263,430	241,223
現金及び現金同等物の増加額		152,116	1,290,648	115,156
現金及び現金同等物の期首残高		171,948	287,104	171,948
現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高		324,065	1,577,753	287,104

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社アドバンスメディア マーケティング	連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社アドバンスメディア マーケティング 株式会社アドバンスリスクマネ ジメント 株式会社アドバンスライフパー トナース 株式会社保険市場 上記のうち、株式会社アドバンスリ スクマネジメント、株式会社アドバ ンスライフパートナーズ、及び株式 会社保険市場については、当連結会 計年度において新たに設立したた め、連結の範囲に含めております。 非連結子会社はありません。	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社アドバンスメディア マーケティング
2. 持分法の適用に関する事 項	非連結子会社および関連会社はあ りません。	持分法適用の非連結子会社はあり ません。 関連会社の数 2社 株式会社パソナインシュアラン ス 株式会社プレスステージA C なお、株式会社パソナインシュア ランス、株式会社プレスステージA C については、新たに株式を取得したこ とから、当連結会計年度より持分法 適用の関連会社に含めております。	非連結子会社および関連会社はあ りません
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事 項	連結子会社の中間期の末日は、中 間連結決算日と一致しておりま す。	同 左	連結子会社の事業年度の末日は 連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を 採用しております。 ア 有形固定資産の減価償却 の方法 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 3年～15年 工具器具備品 3年～15年	有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同 左 ア 有形固定資産の減価償却 の方法 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物及び構築物 3年～15年 工具器具備品 3年～15年	有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同 左 ア 有形固定資産の減価償却 の方法 同 左。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
	<p>イ 無形固定資産の減価償却の方法 営業権については商法施行規則により、5年で均等償却、その他については定額法を採用しております。 営業権以外の資産の主な耐用年数は以下のとおりであります。 広告実施権等 10年 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>イ 無形固定資産の減価償却の方法 同 左</p>	<p>イ 無形固定資産の減価償却の方法 同 左。</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>ア 新株発行費 商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却しております</p> <p>イ 社債発行費 商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却しております。</p>	<p>ア 新株発行費 同 左</p> <p>イ 社債発行費 同 左。</p>	<p>ア 新株発行費 同 左</p> <p>イ 社債発行費 同 左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>ア 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>イ 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ウ 退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支払いに備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異および数理計算上の差異はありません。</p>	<p>ア 貸倒引当金 同 左</p> <p>イ 賞与引当金 同 左</p> <p>ウ 退職給付引当金 同 左</p>	<p>ア 貸倒引当金 同 左</p> <p>イ 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>ウ 退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支払いに備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 会計基準変更時差異および数理計算上の差異はありません。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「ソフトウェア」は、前中間連結会計期間まで、無形固定資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。なお、前中間連結会計期間末の「ソフトウェア」の金額は106,626千円であります。</p> <p>「広告実施権等」は、前中間連結会計期間まで、「広告実施権」として表示していましたが、当中間連結会計期間末において、広告実施権に準ずる新規顧客獲得の為に権利を取得いたしましたので名称変更いたしました。</p> <p>「保険積立金」は、前中間連結会計期間まで、投資その他の資産として一括掲記していましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。なお、前中間連結会計期間末の「保険積立金」の金額は19,880千円であります。</p> <p>流動負債の「未払金」は、当中間連結会計期間末において負債及び資本の合計額の100分の5以下となったため「その他」に含めております。なお、当中間連結会計期間末の「未払金」の金額は102,026千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「差入保証金」は、前中間連結会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。なお、前中間連結会計期間末の「差入保証金」の金額は97,043千円でありませす。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され平成16年4月1日以後に開始する事業年度より「法人事業税における外形標準課税部分の実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が7,000千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失が、7,000千円増加しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年9月30日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 11,513千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 40,580千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 12,137千円
2.担保に供している資産及びこれに対応する債務 該当事項はありません。	2.	2.
3.保証債務 該当事項はありません。	3.	3.
4.消費税等の取扱い 仮受消費税等と仮払消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	4.消費税等の取扱い 仮受消費税等と仮払消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	4.
5.当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 850,000千円 借入実行残高 420,000千円 差引額 430,000千円	5.当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 2,100,000千円 借入実行残高 千円 差引額 2,100,000千円	5.当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,200,000千円 借入実行残高 150,000千円 差引額 1,050,000千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)
1 売上高のうち、保険代理店事業に係る手数料収入は、856,186千円、広告代理店事業に係る広告料収入は、622,470千円であります。	1 売上高のうち、保険代理店事業に係る手数料収入は、1,561,396千円、広告代理店事業に係る広告料収入は、716,619千円であります。	1 売上高のうち、保険代理店事業に係る手数料収入は2,192,647千円、広告代理店事業に係る広告料収入1,613,985千円であります。
2 すべて広告代理店事業に係る外注費であります。	2 すべて広告代理店事業に係る外注費であります。	2 すべて広告代理店事業に係る外注費であります。
3 販売費および一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 514,375千円 通信費 113,828 報酬給与 189,581 賞与引当金繰入額 23,891 減価償却費 116,881	3 販売費および一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 304,488千円 通信費 80,674 報酬給与 473,172 賞与引当金繰入額 84,208 減価償却費 136,163	3 販売費および一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 782,947千円 通信費 278,114 報酬給与 524,427 賞与引当金繰入額 55,336 減価償却費 240,675

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 326,310	現金及び預金勘定 1,580,655	現金及び預金勘定 289,706
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,301	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,901	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,601
有価証券 55	現金及び現金同等物 1,577,753	現金及び現金同等物 287,104
現金及び現金同等物 324,065		

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,395</td> <td>976</td> <td>3,418</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>113,365</td> <td>36,081</td> <td>77,283</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,350</td> <td>5,895</td> <td>4,455</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>128,110</td> <td>42,953</td> <td>85,157</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	4,395	976	3,418	工具器具備品	113,365	36,081	77,283	ソフトウェア	10,350	5,895	4,455	合計	128,110	42,953	85,157	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>24,762</td> <td>5,471</td> <td>19,291</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>223,413</td> <td>69,769</td> <td>153,643</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,350</td> <td>7,965</td> <td>2,385</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>258,526</td> <td>83,206</td> <td>175,320</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	24,762	5,471	19,291	工具器具備品	223,413	69,769	153,643	ソフトウェア	10,350	7,965	2,385	合計	258,526	83,206	175,320	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>17,300</td> <td>2,355</td> <td>14,945</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>155,858</td> <td>49,455</td> <td>106,402</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,350</td> <td>6,930</td> <td>3,420</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>183,509</td> <td>58,741</td> <td>124,768</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	17,300	2,355	14,945	工具器具備品	155,858	49,455	106,402	ソフトウェア	10,350	6,930	3,420	合計	183,509	58,741	124,768
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
車両運搬具	4,395	976	3,418																																																											
工具器具備品	113,365	36,081	77,283																																																											
ソフトウェア	10,350	5,895	4,455																																																											
合計	128,110	42,953	85,157																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
車両運搬具	24,762	5,471	19,291																																																											
工具器具備品	223,413	69,769	153,643																																																											
ソフトウェア	10,350	7,965	2,385																																																											
合計	258,526	83,206	175,320																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
車両運搬具	17,300	2,355	14,945																																																											
工具器具備品	155,858	49,455	106,402																																																											
ソフトウェア	10,350	6,930	3,420																																																											
合計	183,509	58,741	124,768																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 26,455千円 1年超 60,871千円 合計 87,327千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 54,212千円 1年超 132,656千円 合計 186,868千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 37,885千円 1年超 89,180千円 合計 127,066千円																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 12,687千円 減価償却費相当額 12,165千円 支払利息相当額 840千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 26,042千円 減価償却費相当額 24,338千円 支払利息相当額 2,278千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 29,480千円 減価償却費相当額 27,953千円 支払利息相当額 2,019千円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左	(5) 利息相当額の算定方法 同 左																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（単位：千円）
(1) 満期保有目的の債券 該当事項はありません。	
(2) その他有価証券	
投資信託受益証券	55
非上場株式（店頭売買株式を除く）	24,700

当中間連結会計期間末（平成17年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（単位：千円）
上場株式等	213

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（単位：千円）
(1) 満期保有目的の債券 該当事項はありません。	
(2) その他有価証券	
非上場株式	174,323

前連結会計年度（平成16年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（単位：千円）
(1) 満期保有目的の債券 該当事項はありません。	
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	32,500

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成16年3月31日現在）

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成17年3月31日現在）

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成16年9月30日現在）

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)

	保険代理店事業 (千円)	広告代理店事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	876,992	622,470	1,499,463	-	1,499,463
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	473,041	473,041	(473,041)	-
計	876,992	1,095,511	1,972,504	(473,041)	1,499,463
営業費用	1,103,333	1,060,469	2,163,803	(476,267)	1,687,535
営業利益(又は営業損失)	226,341	35,042	191,298	3,226	188,072

(注) 1. 事業区分の方法

経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の内容

保険代理店事業 生命保険および損害保険の代理店業。

広告代理店事業 ポスティング、新聞、セールスプロモーションその他広告業務取扱いおよび企画、制作ならびにマーケティング等サービス活動。

当中間連結会計期間(自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)

	保険代理店事業 (千円)	広告代理店事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,561,396	716,619	2,278,015	-	2,278,015
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	244,038	244,038	(244,038)	-
計	1,561,396	960,657	2,522,053	(244,038)	2,278,015
営業費用	1,827,001	955,848	2,782,849	(245,314)	2,537,535
営業利益(又は営業損失)	265,605	4,809	260,796	1,276	259,519

(注) 1. 事業区分の方法

経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の内容

保険代理店事業 生命保険および損害保険の代理店業。

広告代理店事業 ポスティング、新聞、セールスプロモーションその他広告業務取扱いおよび企画、制作ならびにマーケティング等サービス活動。

前連結会計年度（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）

	保険代理店事業（千円）	広告代理店事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	2,386,397	1,643,985	4,030,382	-	4,030,382
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	-	170,887	170,887	(170,887)	-
計	2,386,397	1,814,873	4,201,270	(170,887)	4,030,382
営業費用	1,959,591	1,765,416	3,725,007	(183,988)	3,541,018
営業利益（又は営業損失）	426,806	49,456	476,263	13,100	489,364

（注）1．事業区分の方法

経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2．各事業区分の内容

保険代理店事業 生命保険および損害保険の代理店業。

広告代理店事業 ポスティング、新聞、セールスプロモーションその他広告業務取扱いおよび企画、制作ならびにマーケティング等サービス活動。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成15年10月1日 至平成16年3月31日）、当中間連結会計期間（自平成16年10月1日 至平成17年3月31日）及び前連結会計年度（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）においては、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成15年10月1日 至平成16年3月31日）、当中間連結会計期間（自平成16年10月1日 至平成17年3月31日）及び前連結会計年度（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）においては、海外売上高がないため該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自平成15年10月1日 至平成16年3月31日）	当中間連結会計期間 （自平成16年10月1日 至平成17年3月31日）	前連結会計年度 （自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）
1株当たり純資産額 12,024円03銭	1株当たり純資産額 47,382円90銭	1株当たり純資産額 57,364円08銭
1株当たり中間純損失 3,328円52銭	1株当たり中間純損失 2,233円72銭	1株当たり当期純利益 5,197円49銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり純利益金額 4,707円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権等の残高がありますが、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権等の残高がありますが、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。	

（注） 1株当たり中間純損失金額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益又は純損失 (千円)	138,865	215,750	224,490
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期) 純利益又は純損失(千円)	138,865	215,750	224,490
期中平均株式数(株)	41,720	96,588	43,192
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額			
当期純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	-	4,491
(うち新株予約権)	-	-	(4,491)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純 利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	平成13年12月21日定時 株主総会決議によるス tockオプション (株式の数1,346株) 平成14年12月20日定時 株主総会決議、平成15 年1月31日取締役会決 議によるstockオブ ション (株式の数4,253株) 平成14年12月20日定時 株主総会決議、平成15 年11月19日取締役会決 議によるstockオブ ション (株式の数672株) 平成15年12月19日定時 株主総会決議、平成16 年1月27日取締役会決 議によるstockオブ ション (株式の数188株)	平成13年12月21日定時株 主総会決議によるスト ckオプション (株式の数1,456株) 平成14年12月20日定時株 主総会決議、平成15年1 月31日取締役会決議によ るstockオプション (株式の数4,964株) 平成14年12月20日定時株 主総会決議、平成15年11 月19日取締役会決議によ るstockオプション (株式の数864株) 平成15年12月19日定時株 主総会決議、平成16年1 月27日取締役会決議によ るstockオプション (株式の数374株) 平成15年12月19日定時株 主総会決議、平成16年9 月21日取締役会決議によ るstockオプション (株式の数586株)	平成16年9月21日取締 役会決議分新株予約権 307株 (平成16年9月30日現 在残)

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>平成16年4月22日開催の当社取締役会決議に基づき、次のとおり公募増資による新株式を発行しております。</p> <p>(1)募集方法 KBC Financial Products UK Limited を引受会社とし、引受会社の総額買取引受による欧州を中心とする海外市場(但し、米国を除く。)における募集</p> <p>(2)発行する株式の種類及び数 普通株式 2,000株</p> <p>(3)発行価額 1株につき 金312,300円</p> <p>(4)発行価額の総額 624,600,000円</p> <p>(5)資本組入額 1株につき金156,150円</p> <p>(6)申込期日 平成16年5月10日</p> <p>(7)払込期日 平成16年5月10日</p> <p>(8)配当起算日 平成15年10月1日</p> <p>(9)資金の用途 主として設備投資資金に充当する予定であります。</p> <p>(10)発行価額の決定方法 平成16年4月22日の株式会社大阪証券取引所における当社普通株式の終値347,000円を参考とし、312,300円(ディスカウント率10.00%、1円未満を切捨て)といたしました</p>		<p>1. 平成16年10月5日付けにて100%出資連結対象子会社として以下の2社を設立いたしました。</p> <p>会社名：株式会社アドバンス リスクマネジメント 資本の額：10,000千円 決算期：9月30日 事業内容：対面販売による法人向け専門の保険販売及び法人を対象とした財務・金融・人事労務などの企業経営上のリスクに対するコンサルティング業務</p> <p>会社名：株式会社アドバンス ライフパートナーズ 資本の額：10,000千円 決算期：9月30日 事業内容：訪問営業による個人向け保険販売業務</p> <p>2. 平成16年11月9日付けにて連結対象子会社として下記の会社を設立いたしました。</p> <p>会社名：株式会社保険市場 資本の額：10,000千円 決算期：9月30日 出資比率：70% 事業内容：対面型店舗「保険市場」の展開による保険販売業務</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)						
		<p>3. 平成16年8月25日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>平成16年11月22日付けをもって普通株式1株を2株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 46,940株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(3) 配当起算日 平成16年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="995 969 1390 1368"> <thead> <tr> <th data-bbox="995 969 1187 1025">前連結 会計年度</th> <th data-bbox="1187 969 1390 1025">当連結 会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="995 1025 1187 1205">1株当たり 純資産 7,676円27銭 1株当たり当 期純利益金額 1,811円35銭</td> <td data-bbox="1187 1025 1390 1205">1株当たり 純資産 28,682円04銭 1株当たり当 期純利益金額 2,598円75銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="995 1205 1187 1368">潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 1,793円98銭</td> <td data-bbox="1187 1205 1390 1368">潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 2,353円98銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結 会計年度	当連結 会計年度	1株当たり 純資産 7,676円27銭 1株当たり当 期純利益金額 1,811円35銭	1株当たり 純資産 28,682円04銭 1株当たり当 期純利益金額 2,598円75銭	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 1,793円98銭	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 2,353円98銭
前連結 会計年度	当連結 会計年度							
1株当たり 純資産 7,676円27銭 1株当たり当 期純利益金額 1,811円35銭	1株当たり 純資産 28,682円04銭 1株当たり当 期純利益金額 2,598円75銭							
潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 1,793円98銭	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 2,353円98銭							

平成17年9月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年5月18日

上場会社名 株式会社アドバンスクリエイト

上場取引所 大阪証券取引所(ヘラクレス市場)

コード番号 8798

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.advancecreate.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 濱田佳治

問合せ先責任者 役職名 執行役員経営管理本部長 氏名 下牧新八 TEL (06)6204-1193

決算取締役会開催日 平成17年5月18日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 -

単元株制度採用の有無 無

1 17年3月中間期の業績(平成16年10月1日~平成17年3月31日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月中間期	1,543	(71.3)	222	(-)	236	(-)
16年3月中間期	900	(33.0)	202	(-)	224	(-)
16年9月期	2,416	(29.6)	456	(272.3)	406	(83.5)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年3月中間期	166	(-)	1,728	00
16年3月中間期	145	(-)	3,480	60
16年9月期	213	(43.9)	4,944	80

(注) 期中平均株式数 17年3月中間期 96,588株 16年3月中間期 41,720株 16年9月期 43,192株

会計処理の方法の変更 無

営業収益, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年3月中間期	0	00		
16年3月中間期	0	00		
16年9月期			1,000	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月中間期	5,499	4,972	90.4	47,718	90
16年3月中間期	2,615	492	18.8	11,801	93
16年9月期	3,474	2,678	77.1	57,069	33

(注) 期末発行済株式数 17年3月中間期 104,202株 16年3月中間期 41,720株 16年9月期 46,940株

期末自己株式数 17年3月中間期 -株 16年3月中間期 -株 16年9月期 -株

2 17年9月期の業績予想(平成16年10月1日~平成17年9月30日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	3,500	600	330	1,000	00
				1,000	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3,281円17銭

1株当たり予想当期純利益は、ストックオプション権利行使後の発行済株式数を考慮に入れて算出しております。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 個別中間財務諸表等

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年3月31日)		当中間会計期間末 (平成17年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		268,644		1,507,731		134,600	
2. 売掛金		232,071		813,885		713,520	
3. 有価証券		55		-		-	
4. 繰延税金資産		140,755		137,337		41,434	
5. 未収金		-		-		297,003	
6. その他	2	93,131		487,386		66,856	
流動資産合計		734,658	28.1	2,946,340	53.6	1,253,414	36.1
固定資産							
(1)有形固定資産	1	35,335		168,841		100,167	
(2)無形固定資産							
1. 営業権		222,487		160,192		191,340	
2. 広告実施権等		977,268		866,989		922,129	
3. ソフトウェア		230,404		202,861		202,892	
4. その他		2,488		2,343		2,473	
無形固定資産合計		1,432,649		1,232,387		1,318,835	
(3)投資その他の資産							
1. 保険積立金		206,058		547,323		482,164	
2. 差入保証金		-		315,765		173,232	
3. その他		202,116		242,770		113,502	
投資その他の資産 合計		408,174		1,105,859		768,899	
固定資産合計		1,876,159	71.7	2,507,089	45.6	2,187,902	63.0
繰延資産		4,790	0.2	46,269	0.8	33,442	0.9
資産合計		2,615,607	100.0	5,499,699	100.0	3,474,759	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年3月31日)		当中間会計期間末 (平成17年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 短期借入金		370,000		-		-	
2. 一年以内返済予定 長期借入金		420,408		-		-	
3. 未払金		-		-		191,015	
4. 賞与引当金		22,790		78,095		54,770	
5. その他	2	147,823		245,390		319,004	
流動負債合計		961,021	36.8	323,486	5.9	564,792	16.2
固定負債							
1. 社債		80,000		80,000		80,000	
2. 長期借入金		903,733		-		-	
3. 長期未払金		177,625		121,296		149,694	
4. 退職給付引当金		851		2,512		1,438	
5. その他		-		-		-	
固定負債合計		1,162,209	44.4	203,808	3.7	231,132	6.7
負債合計		2,123,231	81.2	527,294	9.6	795,924	22.9
(資本の部)							
資本金		335,600	12.8	2,526,696	45.9	1,272,904	36.6
資本剰余金							
資本準備金		313,930		2,458,085		1,204,296	
資本剰余金合計		313,930	12.0	2,458,085	44.7	1,204,296	34.7
利益剰余金							
利益準備金		-		4,694		-	
任意積立金		-		100,000		-	
中間未処理損失() 又は当期末処分利益		157,153		116,905		201,632	
利益剰余金合計		157,153	6.0	12,211	0.2	201,632	5.8
その他有価証券 評価差額金		-		166		-	
資本合計		492,376	18.8	4,972,404	90.4	2,678,834	77.1
負債・資本合計		2,615,607	100.0	5,499,699	100.0	3,474,759	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
営業収益			900,992	100.0	1,543,579	100.0	2,416,397	100.0	
営業費用			1,103,333	122.5	1,766,109	114.4	1,959,591	81.1	
営業利益又は営業損失()			202,341	22.5	222,529	14.4	456,806	18.9	
営業外収益	1		10,601	1.2	6,023	0.4	22,774	0.9	
営業外費用	2		32,986	3.6	20,310	1.3	72,752	3.0	
経常利益又は経常損失()			224,726	24.9	236,816	15.3	406,828	16.8	
特別利益			245	0.0	-	-	245	0.0	
特別損失			23,872	2.7	760	0.1	28,072	1.1	
税引前当期純利益又は中間純損失()			248,353	27.6	237,576	15.4	379,001	15.7	
法人税、住民税及び事業税		330			25,230		169,806		
法人税等調整額		103,473	103,143	11.5	95,903	70,672	4,381	165,425	6.9
当期純利益又は中間純損失()			145,210	16.1	166,904	10.8	213,575	8.8	
前期繰越利益又は前期繰越損失()			11,942		49,998		11,942		
当期末処分利益又は中間未処理損失()			157,153		116,905		201,632		

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を 採用しております。 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 を採用しております。	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 3年～15年 工具器具備品 3年～15年 (2) 無形固定資産 営業権については商法施行 規則により、5年で均等償 却、その他については定額 法を採用しております。 営業権以外の資産の主な耐 用年数は以下のとおりであ ります。 広告実施権等 10年 なお、自社利用のソフト ウェアについては社内におけ る利用可能期間(5年)に基 づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の貸倒れに よる損失に備えるため、一般 債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権及び破産 更生債権等、特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上 しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備え て、賞与支給見込額の当中間 会計期間負担額を計上してお ります。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備え て、賞与支給見込額の当期負 担額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
	(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支払いに備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異および数理計算上の差異はありません。	(3) 退職給付引当金 同左	(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支払いに備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異および数理計算上の差異はありません。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	ア 消費税等の会計処理 同左 イ 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 ウ 1株当たり情報 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「未収金」は、当中間会計期間末において、資産の総額の100分の5以下となったため流動資産の「その他」に含めております。なお、当中間会計期間末の流動資産の「その他」に含まれている「未収金」は26,211千円です。</p> <p>「未払金」は、当中間会計期間末において、負債及び資本の合計額の100分の5以下となったため流動負債の「その他」に含めております。なお、当中間会計期間末の流動負債の「その他」に含まれている「未払金」は101,505千円です。</p> <p>「広告実施権等」は、前中間会計期間まで、「広告実施権」として表示していましたが、当中間会計期間末において、広告実施権に準ずる新規顧客獲得の為の権利を取得いたしましたので名称変更いたしました。</p> <p>「保険積立金」は、前中間会計期間まで、投資その他の資産として一括掲記していましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。なお、前中間会計期間末の「保険積立金」の金額は19,880千円です。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「差入保証金」は、前中間会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。なお、前中間会計期間末の「差入保証金」の金額は97,043千円です。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され平成16年4月1日以後に開始する事業年度より「法人事業税における外形標準課税部分の実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が7,000千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失が、7,000千円増加しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年3月31日)	当中間会計期間末 (平成17年3月31日)	前事業年度末 (平成16年9月30日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 11,506千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 40,495千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 20,851千円
2.消費税等の取扱い 仮受消費税等と仮払消費税等は相殺の うえ、金額的重要性が乏しいため、流 動負債の「その他」に含めて表示して おります。	2.消費税等の取扱い 仮受消費税等と仮払消費税等は相殺の うえ、金額的重要性が乏しいため、流 動負債の「その他」に含めて表示して おります。	
3.担保に供している資産及びこれに対応 する債務 該当事項はありません。	3.	3.
4.保証債務 該当事項はありません。	4.	4.
5.当社においては、運転資金の効率的な 調達を行うため取引銀行5行と当座貸 越契約を締結しております。この契約 に基づく当中間会計期間末の借入未実 行残高は次のとおりであります	5.当社においては、運転資金の効率的な 調達を行うため取引銀行7行と当座貸 越契約を締結しております。この契約 に基づく当中間会計期間末の借入未実 行残高は次のとおりであります。	5.当社においては、運転資金の効率的な 調達を行うため取引銀行6行と当座貸 越契約を締結しております。この契約 に基づく当事業年度末の借入未実行残 高は次のとおりであります。
当座貸越極度額 600,000千円	当座貸越極度額 1,600,000千円	当座貸越極度額 800,000千円
借入実行残高 370,000千円	借入実行残高 千円	借入実行残高 千円
差引額 230,000千円	差引額 1,600,000千円	差引額 800,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	前事業年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)
1.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,362千円	1.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 69千円 雑収入 3,619千円 業務受託手数料 2,335千円	1.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,362千円 出向者負担金 10,660千円
2.営業外費用のうち主要なもの 社債利息 225千円 支払利息 22,834千円 投資事業組合運用損 5,910千円 新株発行費償却 3,130千円	2.営業外費用のうち主要なもの 社債利息 220千円 支払利息 5,260千円 投資事業組合運用損 3,882千円 新株発行費償却 10,054千円	2.営業外費用のうち主要なもの 支払利息 40,367千円 社債利息 448千円 新株発行費償却 22,428千円
3.減価償却実施額 有形固定資産 2,742千円 無形固定資産 114,132千円	3.減価償却実施額 有形固定資産 19,643千円 無形固定資産 116,484千円	3.減価償却実施額 有形固定資産 12,087千円 無形固定資産 228,537千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,395</td> <td>976</td> <td>3,418</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>113,365</td> <td>36,081</td> <td>77,283</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,350</td> <td>5,895</td> <td>4,455</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>128,110</td> <td>42,953</td> <td>85,157</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	4,395	976	3,418	工具器具備品	113,365	36,081	77,283	ソフトウェア	10,350	5,895	4,455	合計	128,110	42,953	85,157	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>24,762</td> <td>5,471</td> <td>19,291</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>223,413</td> <td>69,769</td> <td>153,643</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,350</td> <td>7,965</td> <td>2,385</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>258,526</td> <td>83,206</td> <td>175,320</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	24,762	5,471	19,291	工具器具備品	223,413	69,769	153,643	ソフトウェア	10,350	7,965	2,385	合計	258,526	83,206	175,320	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>17,300</td> <td>2,355</td> <td>14,945</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>155,858</td> <td>49,455</td> <td>106,402</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,350</td> <td>6,930</td> <td>3,420</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>183,509</td> <td>58,741</td> <td>124,768</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	17,300	2,355	14,945	工具器具備品	155,858	49,455	106,402	ソフトウェア	10,350	6,930	3,420	合計	183,509	58,741	124,768
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
車両運搬具	4,395	976	3,418																																																											
工具器具備品	113,365	36,081	77,283																																																											
ソフトウェア	10,350	5,895	4,455																																																											
合計	128,110	42,953	85,157																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
車両運搬具	24,762	5,471	19,291																																																											
工具器具備品	223,413	69,769	153,643																																																											
ソフトウェア	10,350	7,965	2,385																																																											
合計	258,526	83,206	175,320																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
車両運搬具	17,300	2,355	14,945																																																											
工具器具備品	155,858	49,455	106,402																																																											
ソフトウェア	10,350	6,930	3,420																																																											
合計	183,509	58,741	124,768																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 26,455千円 1年超 60,871千円 合計 87,327千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 54,212千円 1年超 132,656千円 合計 186,868千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 37,885千円 1年超 89,180千円 合計 127,066千円																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 12,687千円 減価償却費相当額 12,165千円 支払利息相当額 840千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 26,042千円 減価償却費相当額 24,338千円 支払利息相当額 2,278千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 29,480千円 減価償却費相当額 27,953千円 支払利息相当額 2,019千円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年3月31日現在)、当中間連結会計期間末(平成17年3月31日現在)および前連結会計年度末(平成16年9月30日現在)の子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの以外については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1株当たり純資産額 11,801円93銭 1株当たり中間純損失 3,480円60銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 -	1株当たり純資産額 47,718円90銭 1株当たり中間純損失 1,728円00銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 -	1株当たり純資産額 57,069円33銭 1株当たり当期純利益 4,944円80銭 潜在株式調整後1株当 たり純利益金額 4,479円08銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権等の残高がありますが、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権等の残高がありますが、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間純損失金額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1株当たり中間(当期)純損失金額			
中間(当期)純利益又は純損失 (千円)	145,210	166,904	213,575
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は純損失(千円)	145,210	166,904	213,575
期中平均株式数(株)	41,720	96,588	43,192
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額			
当期純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	-	4,491
(うち新株予約権)	-	-	(4,491)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純 利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	平成13年12月21日定時 株主総会決議によるス tockオプション (株式の数1,346株) 平成14年12月20日定時 株主総会決議、平成15 年1月31日取締役会決 議によるstockオブ ション (株式の数4,253株) 平成14年12月20日定時 株主総会決議、平成15 年11月19日取締役会決 議によるstockオブ ション (株式の数672株) 平成15年12月19日定時 株主総会決議、平成16 年1月27日取締役会決 議によるstockオブ ション (株式の数188株)	平成13年12月21日定時株 主総会決議によるス tockオプション (株式の数1,456株) 平成14年12月20日定時株 主総会決議、平成15年1 月31日取締役会決議によ るstockオプション (株式の数4,964株) 平成14年12月20日定時株 主総会決議、平成15年11 月19日取締役会決議によ るstockオプション (株式の数864株) 平成15年12月19日定時株 主総会決議、平成16年1 月27日取締役会決議によ るstockオプション (株式の数374株) 平成15年12月19日定時株 主総会決議、平成16年9 月21日取締役会決議によ るstockオプション (株式の数586株)	平成16年9月21日取締 役会決議分新株予約権 307株 (平成16年9月30日現 在残)

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>平成16年4月22日開催の当社取締役会決議に基づき、次のとおり公募増資による新株式を発行しております。</p> <p>(1)募集方法 KBC Financial Products UK Limited を引受会社とし、引受会社の総額買取引受による欧州を中心とする海外市場(但し、米国を除く。)における募集</p> <p>(2)発行する株式の種類及び数 普通株式 2,000株</p> <p>(3)発行価額 1株につき 金312,300円</p> <p>(4)発行価額の総額 624,600,000円</p> <p>(5)資本組入額 1株につき金156,150円</p> <p>(6)申込期日 平成16年5月10日</p> <p>(7)払込期日 平成16年5月10日</p> <p>(8)配当起算日 平成15年10月1日</p> <p>(9)資金の用途 主として設備投資資金に充当する予定であります。</p> <p>(10)発行価額の決定方法 平成16年4月22日の株式会社大阪証券取引所における当社普通株式の終値347,000円を参考とし、312,300円(ディスカウント率10.00%、1円未満を切捨て)といたしました。</p>		<p>1. 平成16年10月5日付けにて100%出資連結対象子会社として以下の2社を設立いたしました。</p> <p>会社名：株式会社アドバンス リスクマネジメント 資本の額：10,000千円 決算期：9月30日 事業内容：対面販売による法人向け専門の保険販売及び法人を対象とした財務・金融・人事労務などの企業経営上のリスクに対するコンサルティング業務</p> <p>会社名：株式会社アドバンス ライフパートナーズ 資本の額：10,000千円 決算期：9月30日 事業内容：訪問営業による個人向け保険販売業務</p> <p>2. 平成16年11月9日付けにて連結対象子会社として下記の会社を設立いたしました。</p> <p>会社名：株式会社保険市場 資本の額：10,000千円 決算期：9月30日 出資比率：70% 事業内容：対面型店舗「保険市場」の展開による保険販売業務</p>

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)				
		<p>3. 平成16年8月25日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>平成16年11月22日付けをもって普通株式1株を2株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 46,940株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(3) 配当起算日 平成16年10月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>				
		<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="995 1014 1189 1070">前事業年度</th> <th data-bbox="1189 1014 1396 1070">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="995 1070 1189 1406"> 1株あたり 純資産 7,641円26銭 1株当たり当 期純利益金額 1,778円60銭 潜在株式調整 後1株あたり 当期純利益金 額 1,761円54銭 </td> <td data-bbox="1189 1070 1396 1406"> 1株あたり 純資産 28,534円67銭 1株当たり当 期純利益金額 2,472円40銭 潜在株式調整 後1株あたり 当期純利益金 額 2,239円54銭 </td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株あたり 純資産 7,641円26銭 1株当たり当 期純利益金額 1,778円60銭 潜在株式調整 後1株あたり 当期純利益金 額 1,761円54銭	1株あたり 純資産 28,534円67銭 1株当たり当 期純利益金額 2,472円40銭 潜在株式調整 後1株あたり 当期純利益金 額 2,239円54銭
前事業年度	当事業年度					
1株あたり 純資産 7,641円26銭 1株当たり当 期純利益金額 1,778円60銭 潜在株式調整 後1株あたり 当期純利益金 額 1,761円54銭	1株あたり 純資産 28,534円67銭 1株当たり当 期純利益金額 2,472円40銭 潜在株式調整 後1株あたり 当期純利益金 額 2,239円54銭					